

## 特別企画 : 2021 年度の業績見通しに関する栃木県内企業の意識調査

# 「減収減益」見込みは 27.6% 減少傾向 ～ 資金繰り悪化、15.2%の企業が顕在化 ～

## はじめに

2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、県内企業は大きな痛手を受けた。弊社が実施している「新型コロナウイルス感染症に対する栃木県内企業の意識調査(2021 年 3 月)」によれば、コロナ禍に入って 1 年が経過した 2021 年 3 月時点においても、「業績マイナス企業」は 77.6% を示し、依然として厳しい環境下に置かれていることが分かる。この間、特に中小企業は著しく体力を消耗し、業績の悪化がダイレクトに資金難に直結するリスクを抱えての運営であり、予断を許さない状況が続いている。今期(2021 年度)の企業業績が、どのような推移を示すのか、非常に注目されるどころだろう。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、栃木県内企業に対し 2021 年度の業績見通しに関する見解と、「2021 年 3 月時点の企業の資金繰り」について調査を実施した。栃木県内企業を対象としたレポートリリースは、7 年連続で 7 回目である。

※調査期間は 2021 年 3 月 18 日～31 日、調査対象は栃木県内企業 356 社で、有効回答企業数は 152 社(回答率 42.7%) から回答を得た。

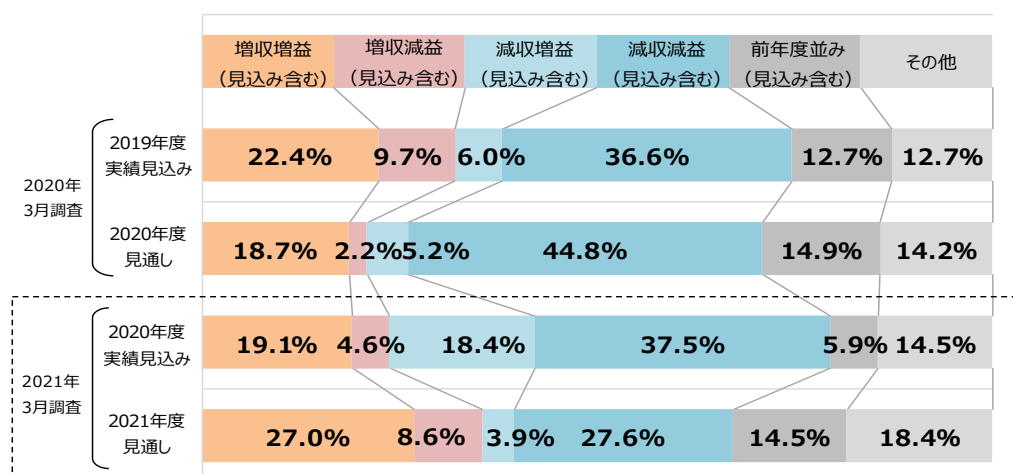
## 調査結果(要旨)

- 2021 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は 27.0%。前回調査と比較すると 8.3 ポイント増加した。一方で「減収減益」と予想している企業は、27.6% (前年度比 17.2 ポイント減) と著しく減少した。昨年度が新型コロナウイルスの影響を大きく意識した内容であったのに対し、今期はそこからの脱却・改善を意図する企業が増加している感がある。
- 『減収』(「減収増益」、「減収減益」、「減収だが利益は前年度並み」の合計)を見通す企業の割合を業界別でみると、「卸売」及び「建設」が各 50.0% と最多であった。以下、「運輸・倉庫」42.9%、「小売」30.0%、「製造」24.5% と続いた。また、業績が下振れする要因を尋ねると、「感染症の拡大」が 53.9% と最多、以下、「個人消費の一段の低迷」43.4%、「所得の減少」35.5%、「原油・素材価格の動向」28.3% と続いた。
- 2021 年 3 月時点の企業の資金繰りについて尋ねたところ、資金繰りが「楽である」と感じている企業は 38.2%、「どちらでもない」は 42.8%、「苦しい」が 15.2% であった。金融支援や公的資金の助成を受けている現状においても、多くの企業が資金難であることが分かった。

## 1. 2021年度の業績見通し「増収増益」27.0%、「減収減益」27.6%

栃木県内企業に対し2021年度（2021年4月決算～2022年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益ベース）について尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」と回答した企業は27.0%（前年度比+8.3ポイント）となった。一方「減収減益（見込み含む）」と回答した企業は、27.6%（同-17.2ポイント）と、拮抗する内容となった。ちなみに、「前年度並み（見込み含む）」としている企業は14.5%（同-0.4ポイント）であった。なお、全国調査の結果について述べると、「増収増益」は2020年度見通しが13.5%に対し2021年度見通しは27.4%、「減収減益」については44.4%に対して26.0%、「前年度並み」は17.4%に対し19.6%と、栃木県と遜色のない内容で推移している。

### ■2020年度の実績見込み、2021年度の見通しについて



注1: 母数は「分からない／不回答」を除く2019年度実績見込みが134社、2020年度見通しが同134社、

2020年度実績見込みが同152社、2021年度見通しが同152社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

見方を変えてみる。2021年度に『増収』（「増収増益」、「増収減益」、「増収だが利益は前年度並み」の合計）と回答した企業は46.8%であった。これに対し、『減収』（「減収減益」、「減収増益」、「減収だが利益は前年度並み」の合計）は35.4%と、今回は増収が減収を上回っている。前年度の調査では『増収』26.1%、『減収』55.2%であったので、まさに様変わりである。企業マインドとしては、潮目が変わったイメージを感じる。

もう一つ言えることは、2020年度の見通しに対して2020年度の実績見込みを照らし合わせると、「増収増益」は18.7%に対し19.1%、ところが「減収減益」は44.8%に対し37.5%と、2020年度では、減収減益を見通していながら、結果的に減収減益見込みとなった企業が7.3ポイント減少したことが分かる。コロナ禍の影響を大きく見積もった結果、2020年度の業績は悪化傾向を示すものと見込んでいたが、結果的にはそこまでの悪化は見られなかったというのが実態のようだ。それでも、減収した企業が55.9%（「減収減益」37.5%、「減収増益」18.4%の合計）に達し

たことは、記録的悪化という評価になるだろう。

2021年度『減収』を見通す企業を業界別にみると、最も多かったのは「卸売」及び「建設」で各50.0%であった。以下、「運輸・倉庫」が42.9%、「小売」が30.0%と続いた。すべての業界で「減収」を見込む企業は減少しており、特に「製造」24.5%、「サービス」20.0%など、大幅に減少した業界もある。いずれにしても、主要6業界すべてで「減収企業」が減少したという点は明るい材料と捉えてよいであろう。

#### ■2021年度業績見通し

(構成比%、カッコ内社数)

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	27.4 (3,065)	5.5 (621)	4.7 (526)	26.0 (2,916)	19.6 (2,194)	8.5 (953)	4.9 (548)	1.8 (197)	1.6 (181)	100.0 (11,201)
栃木	27.0 (41)	8.6 (13)	3.9 (6)	27.6 (42)	14.5 (22)	11.2 (17)	3.9 (6)	2.0 (3)	1.3 (2)	100.0 (152)
大企業	40.6 (13)	0.0 (0)	6.3 (2)	21.9 (7)	12.5 (4)	15.6 (5)	3.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (32)
中小企業	23.3 (28)	10.8 (13)	3.3 (4)	29.2 (35)	15.0 (18)	10.0 (12)	4.2 (5)	2.5 (3)	1.7 (2)	100.0 (120)
うち小規模	26.1 (12)	4.3 (2)	4.3 (2)	34.8 (16)	6.5 (3)	13.0 (6)	4.3 (2)	2.2 (1)	4.3 (2)	100.0 (46)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	20.6 (7)	2.9 (1)	5.9 (2)	44.1 (15)	11.8 (4)	8.8 (3)	0.0 (0)	2.9 (1)	2.9 (1)	100.0 (34)
製造	42.1 (24)	3.5 (2)	3.5 (2)	17.5 (10)	17.5 (10)	10.5 (6)	3.5 (2)	1.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (57)
卸売	10.7 (3)	10.7 (3)	0.0 (0)	39.3 (11)	14.3 (4)	10.7 (3)	10.7 (3)	0.0 (0)	3.6 (1)	100.0 (28)
小売	40.0 (4)	30.0 (3)	10.0 (1)	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
運輸・倉庫	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
サービス	20.0 (3)	20.0 (3)	6.7 (1)	13.3 (2)	20.0 (3)	13.3 (2)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (15)
従業員数別	5人以下	17.6 (3)	5.9 (1)	0.0 (0)	47.1 (8)	5.9 (1)	17.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
	6人～20人	28.3 (13)	8.7 (4)	4.3 (2)	32.6 (15)	8.7 (4)	6.5 (3)	6.5 (3)	2.2 (1)	100.0 (46)
	21人～50人	28.6 (10)	11.4 (4)	2.9 (1)	28.6 (10)	20.0 (7)	5.7 (2)	2.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (35)
	51人～100人	25.8 (8)	9.7 (3)	6.5 (2)	19.4 (6)	19.4 (6)	16.1 (5)	3.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (31)
	101人～300人	25.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.8 (3)	25.0 (4)	18.8 (3)	0.0 (0)	12.5 (2)	100.0 (16)
301人～1,000人	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)

注1: 網掛けは、栃木県全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,261社のうち「分からない/不回答」を除く1万1,201社、栃木県は152社

#### 【企業規模区分】

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

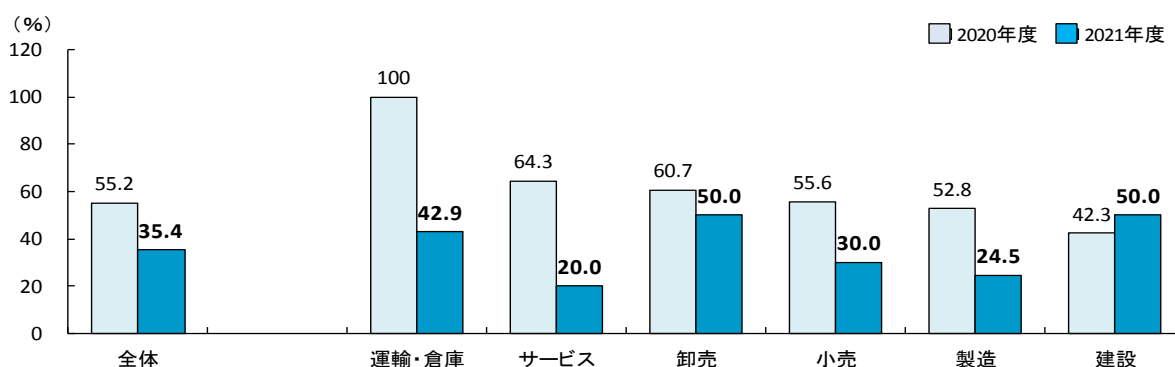
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

企業からの声を紹介すると、「アフターコロナを見据えた動きが活発になるのではないかと、オリンピックも景況感を上振れさせるだろうし、ワクチン接種などにより集団免疫を獲得してそれなりに経済は活性化すると思っています」(建設)、「新型コロナウイルスの影響は長引いており、深刻だと思っています。マイナス実績が常態化し、更にその内容に慣れてしまっているということが問題だ」(卸売)、「個人消費が上向くことを見込んでいるが、未だ不透明感が強い」(製造)、「政府

の公的資金が大量に投下されているが、制度が切れるときに非常に怖い。ドミノ倒産による経済混乱が起きないことを祈る」（卸売）、「中小企業と大企業の環境の格差に驚く。中小企業はかなり厳しい状況が窺え、今期の業績により影響は与えないだろう。回復すると言っても大企業だけで、中小企業に波及するのはかなり時間が経ってからということだ」（卸売）など、様々な意見が寄せられた。いずれにしても、新型コロナウイルスによる影響の長期化を懸念材料ととらえている一方、アフターコロナを見据えた考え方や施策の実施に目が向いている企業も目立つようになってきている。

### ■2021年度「減収」を見通す企業の割合 ～業界別、前回調査比較～



注：「減収」は、「減収増益」「減収減益」「減収だが利益は前年度並み」の合計

## 2. 業績下振れの材料は「感染症の拡大」「個人消費の一段の低迷」

2021年度の業績見通しを「上振れさせる材料」、「下振れさせる材料」について尋ねてみた。「上振れ」については、最も多かったのは「個人消費の回復」及び「感染症の収束」で各46.1%であった。以下、「公共事業の増加」23.7%、「経済政策の拡大」20.4%、「所得の増加」15.8%、「中国経済の成長」13.8%、「米国経済の成長」及び「雇用の改善」、「原油・素材価格の動向」が各13.2%と続いた。やはり想定通り、感染症の収束が最も大きなファクターであり、経済活動が少なくとも従来まで回復することが上振れの条件ともいえそうだ。また、個人消費がGDPに占める割合が大きいことも理解されており、この回復も条件となりそうだ。

一方で、「下振れ」させる材料については、これも想定された通り「感染症の拡大」が53.9%で最多となった。以下、「個人消費の一段の低迷」が43.4%、「所得の減少」が35.5%、「原油・素材価格の動向」28.3%、「行動制限や外出自粛の実施・拡大」27.0%、「公共事業の減少」23.7%、「雇用の悪化」21.1%と続いた。やはり、新型コロナウイルスの感染が今後も拡大し、経済活動の制限が続くことには、企業も大きな懸念を示しており、「振れ幅も想像できない」と実際の声に上がるように、深刻な材料と捉えている。上振れ同様に「個人消費の状況」や、それを支える「所

得」の動向如何が業績に大きな影響があることも指摘されており、注目されている材料と言えるであろう。他方、コロナ禍で様々な自粛を義務づけられた「行動制限や外出自粛の実施・拡大」が業績を左右するとして、今回新たに業績下振れの要因として上げられている。

### ■2021年度業績見通しの上振れ材料(複数回答)

		2021年度見通し (2021年3月調査)		2020年度見通し (2020年3月調査)	
1	個人消費の回復	↑ 46.1	33.3		
	感染症の収束	46.1	41.5		
3	公共事業の増加	↑ 23.7	13.3		
4	経済政策の拡大	20.4	17.0		
5	所得の増加	15.8	16.3		
6	中国経済の成長	13.8	16.3		
7	米国経済の成長	13.2	14.8		
	雇用の改善	↑ 13.2	5.2		
	原油・素材価格の動向	13.2	13.3		
10	東京五輪・パラリンピック需要の拡大	11.8	9.6		
11	政策支援の充実	↑ 11.2	5.9		
12	自然災害にともなう復興需要	10.5	8.9		
13	人手不足の緩和	9.2	13.3		
14	インバウンド(訪日外国人)需要の拡大	7.9	7.4		
15	ASEAN諸国経済の成長	7.2	8.1		
	金融緩和(量的・質的緩和)	7.2	8.1		
	株式市況	7.2	11.9		
18	為替動向	6.6	11.1		
19	働き方改革の進展	5.9	3.0		
20	欧州経済の成長	4.6	6.7		
21	物価下落(デフレ)からの脱却	3.9	3.0		
22	人手不足の深刻化	3.3	1.5		
	マイナス金利政策	3.3	5.2		
	その他	↓ 5.3	11.1		

注1: 2021年3月調査の母数は有効回答企業152社、

2020年3月調査は135社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

### 2021年度業績見通しの下振れ材料(複数回答)

		2021年度見通し (2021年3月調査)		2020年度見通し (2020年3月調査)	
	感染症の拡大	↓ 53.9	68.1		
	個人消費の一段の低迷	43.4	48.1		
	所得の減少	↑ 35.5	21.5		
	原油・素材価格の動向	↑ 28.3	14.8		
	行動制限や外出自粛の実施・拡大	27.0	-		
	公共事業の減少	↑ 23.7	12.6		
	雇用の悪化	21.1	23.0		
	経済政策の停滞・遅延	18.4	17.0		
	人手不足の深刻化	↓ 17.8	24.4		
	米国経済の悪化	↓ 17.1	37.8		
	自然災害やテロなどの不確定要因	16.4	18.5		
	天候不順(冷夏や暖冬、大雪、長雨など)	15.8	16.3		
	中国経済の悪化	↓ 15.1	40.0		
	政策支援の縮小・終了	13.2	10.4		
	東京五輪・パラリンピックの延期・中止	↓ 12.5	29.6		
	消費税率引き上げによる消費低迷	↓ 12.5	20.0		
	インバウンド(訪日外国人)需要の縮小	11.8	15.6		
	賃金相場の上昇	11.2	14.8		
	物価下落(デフレ)の進行	10.5	7.4		
	為替動向	9.9	11.9		
	欧州経済の悪化	↓ 8.6	22.2		
	ASEAN諸国経済の悪化	↓ 7.9	20.0		
	カントリーリスク	5.3	4.4		
	株式市況	↓ 4.6	17.8		
	人手不足の緩和	2.0	0.0		
	保護貿易主義の拡大	2.0	2.2		
	金融緩和(量的・質的緩和)	1.3	2.2		
	マイナス金利政策	0.7	2.2		
	その他	2.0	2.2		

注1: 2021年3月調査の母数は有効回答企業152社、

2020年3月調査は135社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

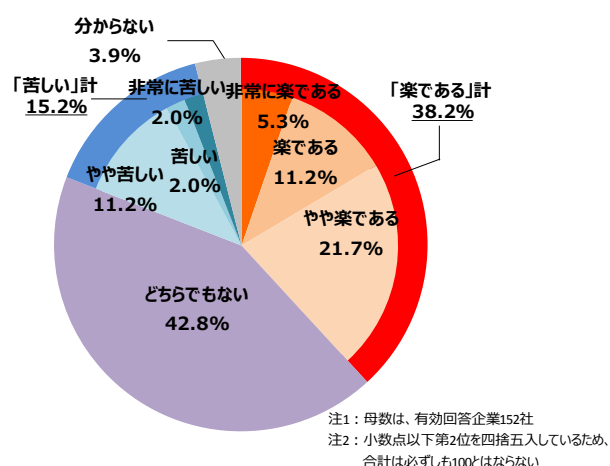
### 3. 2021年3月時点の資金繰り、「楽である」が38.2%に対して「苦しい」は15.2%

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、景気や企業活動に様々な影響を及ぼしている。栃木県においても例外ではない。そうしたなか、企業の資金繰りに対しては、2020年3月から始まった政府系金融機関による実質無利子・無担保融資を皮切りに、同年5月には民間金融機関も対応を進めた。さらに、2021年3月には金融庁が新型コロナ関連融資の返済猶予対応を金融機関に要請するなど、資金繰り支援は現在も継続されている。加えて、公的な補助金や助成金は各種整備されており、多くの企業はこの施策を十分利用して事業存続を維持しているのが現状であろう。そこで、当調査を実施した2021年3月時点の資金繰り状況について尋ねたところ、「楽である」(「非

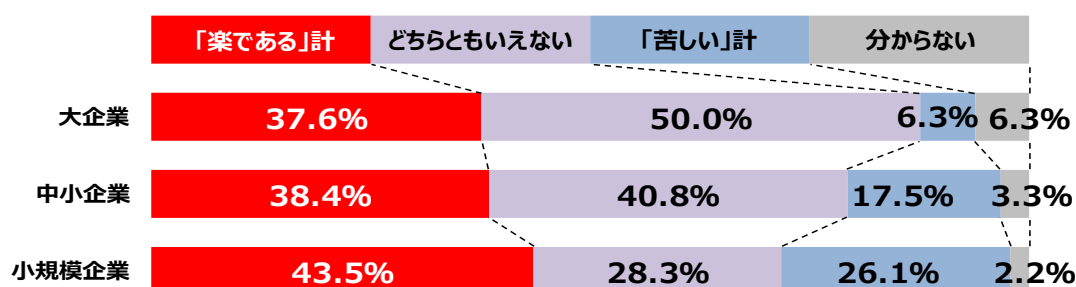
常に楽である」「楽である」「やや楽である」の合計)と回答した企業は38.2%であった。「どちらでもない」は42.8%、「苦しい」(「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計)は、15.2%であった。因みに全国調査の結果では、「楽である」43.2%、「どちらでもない」40.6%、「苦しい」13.6%という結果で、栃木県との大きな隔たりはなかった。

規模別で見ると、「楽である」の割合は大企業37.6%に対して中小企業では38.4%と大きな格差はなかったものの、「苦しい」にスポットを当てると、大企業6.3%に対し、中小企業は17.5%、小規模企業に至っては26.1%と事業規模が小さくなるほど資金繰りの悪化が顕著になるという結果が出た。企業からの声を紹介すると、「持続化給付金で大いに助かったのも事実だ。

■2021年3月時点の資金繰り



■2021年3月時点の資金繰り状況 ～規模別～



注1:「楽である」計は、「非常に楽である」「楽である」「やや楽である」の合計

注2:「苦しい」計は、「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計

事業を存続させる意味でも今後も継続することをお願いしたい(製造)、「政府支援の借入金で資金繰りはある程度余裕がある。ただし、借入は返済しなければならず、現状の業績でその原資を生むことも苦しい。景況感の改善や、実際の業績アップが見えてこないと厳しいだろう(卸売)、「昨年3月から8月にかけての受注不振が今に響いている。今頑張っても効果はまた半年後なので、とにかく今を乗り切る資金繰りが重要だ(建設)、「資金繰りに苦労している取引先や同業他社の話を聞くが、基本的に内部留保を十分確保していないとこういう事態に対応できない。平時が重要だと改めて感じる(サービス)など、様々な論点で意見が寄せられた。国や地方公共団体が支援

■2021年3月時点の資金繰り状況

		(%)
		「苦しい」計
1	運輸・倉庫	57.1
2	飲食料品卸売	50.0
	専門商品小売	50.0
4	建材・家具、窯業・土石製品製造	33.3
5	化学品製造	28.6
6	建設	20.6
7	機械・器具卸売	20.0
8	飲食料品・飼料製造	16.7

注1:母数は有効回答企業152社

注2:「苦しい」は、「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計

する補助金、助成金の類いや、金融機関の制度融資、特別融資枠などが奏功していることは言うまでもない。確実に企業の存続につながっていると感じる。しかし問題は、アフターコロナだ。ワクチンの普及とともに、集団免疫の獲得が為されれば、経済面の立て直しに軸足が移ることになるであろうし、いつまでも、補助金、助成金、支払い猶予が続くとも思えない。現状資金繰りが苦しい企業が、どうやって事業を存続させるのか、復興施策とともに様々な支援体制の確立も重要である。

## まとめ

2021年度（2021年4月決算～2022年3月決算）の栃木県内企業における業績見通しは、「増収増益」を見込む企業が27.0%に対し、「減収減益」企業は27.6%と、拮抗した状況にあることがわかった。2020年度の調査では「増収増益」18.7%であったのに対し、「減収減益」は44.8%と圧倒的に業績悪化を見込む企業が多かったが、今期の見通しでは増収企業が増加していることが顕著だ。もちろん、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続きあるものの、ワクチンの普及による集団免疫の確保や、オリンピック・パラリンピックをはじめとするイベントの開催、再開などが経済再生へのカンフル剤となることを期待する声も大きい。加えて、「個人消費」の動向を注視する意見も多く聞かれ、業績改善の条件として「感染症の抑制」と「個人消費の回復」が大きなファクターであるようだ。

また、今回初めて「企業の資金繰り」の実態について調査を行ったところ、「楽である」38.2%、「どちらでもない」42.8%と、81.0%の企業は問題ないと回答したものの、「苦しい」と回答した企業が15.2%確認され、様々な国や金融機関の支援体制が確立しているなかでも、なお多くの企業が資金繰りに悩んでいる実態が把握できた。

コロナ後を見据えた新たなビジネスのあり方や、需要の喚起に関心が移りつつあるなか、体力に乏しい中小企業の事業継続は大きな課題と目される。引き続き、企業の実態に則した国や金融機関の支援体制の構築は重要であり、きめの細かい対応が望まれるところだ。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 担当：古川 哲也  
TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。